

令和2年度総務省所管予算 概算要求の概要

令和元年 8 月

【連絡先】

大臣官房 会計課

担当：原課長補佐、太田係長

電話：(代表) 03-5253-5111

(内線) 21309、21310

(直通) 03-5253-5126

(FAX) 03-5253-5136

令和2年度予算概算要求の概要

第1 一般会計

令和2年度要求額 17兆1,928億円+事項要求
 令和元年度予算額 16兆6,295億円
 比較増減額 5,633億円

(億円)

区 分	令和2年度 要求額 A	令和元年度 予算額 B	比較増減額 (A-B) C	増減率 (C/B)%
地方交付税等財源繰入れ	164,246+事項要求	159,850	4,395	2.7
一 般 歳 出	7,682+事項要求	6,444	1,238	19.2
恩 給 費	1,671	1,980	▲ 309	▲ 15.6
その他政策的経費	5,487	4,464	1,023	22.9
新しい日本のための優先課題推進枠	523	—	523	皆 増
臨時・特別の措置	事項要求	—	—	—
総務省所管合計	171,928+事項要求	166,295	5,633	3.4

- ※ 一般歳出の要求額は、今後、他省庁との調整で増減する場合がある。
- ※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。
- ※ 「その他政策的経費」の比較増減額1,023億円は、令和2年度に実施する国勢調査経費729億円が含まれていること等によるものである。
- ※ 「臨時・特別の措置」は、「消費税率の引上げに伴う臨時・特別の措置関係」及び「防災・減災、国土強靱化3か年緊急対策関係」である。
- ※ このほか、内閣官房による政府共通システムの一元的要求のための経費として、内閣官房に319億円を拠出している。

第2 東日本大震災復興特別会計 ※総務省関係分

令和2年度要求額 8億円+事項要求
 令和元年度予算額 3,274億円

(億円)

区 分	令和2年度 要求額 A	令和元年度 予算額 B	比較増減額 (A-B) C	増減率 (C/B)%
総務省所管計上額 (地方交付税)	事項要求	3,246	—	—
復興庁所管計上額	8	28	▲ 19	▲ 70.1
総務省関係費合計	8+事項要求	3,274	—	—

- ※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

第 3 交付税及び譲与税配付金特別会計

(1) 通常収支分

(単位：億円)

区分	項目	令和2年度 要 求 額 A	令和元年度 予 算 額 B	比較増減額 (A-B) C	増 減 率 C/B (%)
地方 交付 税	一般会計からの繰入れ	162,266	155,510	6,756	4.3
	財投特会からの繰入れ	0	1,000	△ 1,000	皆減
	地方法人税の法定率分	11,707	6,876	4,831	70.3
	借入金償還	△ 5,000	△ 5,000	0	0.0
	借入金等利子	△ 770	△ 792	22	△ 2.8
	前年度からの繰越分	0	4,215	△ 4,215	皆減
	返 還 金	4	0	4	皆増
	計	168,207	161,809	6,398	4.0
地方 交付 金	一般会計からの繰入れ	1,980	4,340	△ 2,360	△ 54.4
	一般会計からの繰入れ 合計	164,246	159,850	4,395	2.7
	交通安全対策特別交付金	543	568	△ 25	△ 4.3
	地方譲与税譲与金	26,476	27,123	△ 647	△ 2.4

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計、増減率が一致しない場合がある。

(注) 【地方交付税】

- この概算要求は、「経済財政運営と改革の基本方針2018」で示された「新経済・財政再生計画」を前提とした仮置きの数値である。その考え方は「令和2年度地方交付税の概算要求の概要」とおりである。
- 国税及び地方税の税収見積り等については、名目経済成長率、弾性値等について一定の前提を置き、機械的に積算している。
- 地方交付税を国税収納金整理資金から、直接、交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れる措置について、今後、検討を行い、必要な場合には、法改正及び要求の修正を行う。

【地方特例交付金】

この概算要求は、仮置きの数値であり、令和2年度所要見込額を仮に計上している。今後、経済情勢の推移、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、要求の修正を行う。

【地方譲与税譲与金】

特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律（平成31年法律第4号）に基づき、令和2年度特別法人事業譲与税譲与金を譲与するために必要な経費20,689億円（新規）を含めて計上している。

【事項要求】

令和2年度において、引き続き巨額の財源不足が生じ、平成8年度以来25年連続して地方交付税法第6条の3第2項の規定に該当することが見込まれることから、同項に基づく交付税率の引上げについて事項要求する。

(2) 東日本大震災分

(単位：億円)

項 目	令和2年度 要 求 額 A	令和元年度 予 算 額 B	比較増減額 (A-B) C	増 減 率 C/B (%)
復興特会からの繰入れ	事項要求	3,250	—	—

(注) 令和元年度予算額には、返還金（4億円）を含む。

令和2年度地方交付税の概算要求の概要

【要求の考え方】

- 「経済財政運営と改革の基本方針2018」で示された「新経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和元年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保
- 地方交付税については、本来の役割が適切に発揮されるよう総額を確保することとし16.8兆円を要求するとともに、交付税率の引上げを事項要求
- 東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、地方の所要の事業費及び財源を確実に確保

【要求内容】

- (1) 令和2年度において、引き続き巨額の財源不足が生じ(4.7兆円)、平成8年度以来25年連続して地方交付税法第6条の3第2項の規定に該当することが見込まれることから、同項に基づく交付税率の引上げについて事項要求する。
- (2) 財源不足の補填については、令和元年度までに講じていた方式と同様の方式と仮置きして積算している。
- (3) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源の確保については、事項要求とする。
- (4) この概算要求は、仮置きの数値であり、経済情勢の推移、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、地方財政の状況等について検討を加え、予算編成過程で調整する。

【上記に基づく概算要求の姿】

- 地方交付税(地方団体への交付ベース)
16兆8,207億円 + 事項要求 (R1 16兆1,809億円)
(R1比 +6,398億円)

令和2年度予算概算要求における主要事項

I 東京一極集中の是正と地域の活性化

1. 地方への新しい人の流れの創出 12.5億円

(1) 豊かなライフスタイルの提示による地方への人の流れの創出	0.4 億円
(2) 地域との多様な関わりの創出(関係人口の創出・拡大等)	8.7 億円
(3) 都市から地方への移住・交流の推進	3.4 億円

2. 地域を支える人づくり、地域経済の活性化に向けた取組 28.5億円

(1) 地域の基幹産業を中心とした地域経済活性化	0.7 億円
(2) 地域資源を活かした地域の雇用創出と消費拡大の推進等	16.9 億円
(3) 過疎対策の推進	10.8 億円

II Society5.0時代の地域社会

3. Society5.0を支えるICTインフラ整備 1,947.2億円+事項要求

(1) 5G・光ファイバ等の全国展開支援	132.9 億円
(2) マイナンバーカードの普及とマイナンバー制度の利活用の促進	1,801.5 億円
(3) マイナンバーカードを活用した消費活性化と官民共同利用型キャッシュレス決済基盤の構築	事項要求
(4) 地域IX・CDN等を活用したローカルコンテンツ配信効率化等の促進	12.9 億円

4. 産業の高度化・新規産業の創出 609.8億円

(1) 地域課題の解決に資する5Gの活用推進	70.1 億円
(2) キャッシュレス化・情報銀行等によるデータ流通・活用の推進	7.5 億円
(3) 量子暗号、ネットワーク高度化、AI・自然言語処理等の技術開発・標準化	415.9 億円
(4) 多言語翻訳の普及推進	2.1 億円
(5) ローカル10,000プロジェクト・分散型エネルギーインフラプロジェクトの推進	[14.5 億円]
(6) 競争的資金による破壊的イノベーション創出	24.5 億円
(7) 新たな電波利用ニーズに対応するための電波利用環境の構築	89.8 億円

5. 海外展開・国際的な政策連携 114.9億円

(1) ICTインフラシステム、郵便分野、行政相談制度、消防用機器、統計等の海外展開等	54.5 億円
(2) G7・G20を起点としたAI・データ流通等のICTグローバル戦略の推進	1.2億円の内数
(3) 放送コンテンツ海外展開支援を通じたインバウンド拡大などの地域活性化の実現	59.9 億円

6. 豊かなライフスタイルに資する生活支援 36.4億円

(1) 遠隔医療や8K、AI等の医療分野への活用の推進	9.1 億円
(2) 4K・8K放送の推進	12.5 億円
(3) 多言語翻訳の普及推進(再掲)	[2.1 億円]
(4) シェアリングエコノミーの活用推進	1.0 億円
(5) スマートシティの推進	6.0 億円
(6) 情報バリアフリーの促進に向けた機器開発支援や字幕番組等の制作促進等	7.8 億円

7. サイバーセキュリティの強化、ICTの安心安全確保 175.8億円

(1) 「IoT・5Gセキュリティ総合対策」の推進	36.1 億円
(2) 安心・安全かつ適正なICT利用環境の構築	139.7 億円

8. デジタル・ガバメントによる行政の高度化・効率化 159.2億円

- | | |
|---|--------------|
| (1) マイナンバーカードの普及とマイナンバー制度の利活用の促進(再掲) | [1,801.5 億円] |
| (2) マイナンバーカードを活用した消費活性化と官民共同利用型キャッシュレス決済基盤の構築(再掲) | [事項要求] |
| (3) 自治体情報システム・業務プロセス等標準化、自治体クラウドの推進 | 9.8 億円 |
| (4) AI等の共同開発・利用の推進・地方公共団体保有のデータ活用の推進 | 21.5 億円 |
| (5) 行政手続に関する一連の業務プロセスをデジタルで行うための仕組みの整備 | 127.8 億円 |

9. Society5.0を支える人づくり 7.3億円

- | | |
|---|--------|
| (1) 全ての国民のSociety5.0への参加をサポートするデジタル活用支援員の推進 | 3.0 億円 |
| (2) 地域ICTクラブのカリキュラム・教材の体系化等を通じたデジタル人材育成の推進 | 4.3 億円 |

10. 多様な働き方の実現 4.2億円

- | | |
|---|--------|
| (1) 住みたい地域で豊かに暮らし、多様な働き方ができる社会の実現に資するテレワーク・サテライトオフィスの推進 | 4.2 億円 |
|---|--------|

III 安定的な地方行財政基盤の確保

11. 地方の一般財源総額の確保等 164,611.1億円+事項要求

- | | |
|----------------------------|----------------------|
| (1) 地方の一般財源総額の確保と地方財政の健全化等 | 164,611.1億円
+事項要求 |
|----------------------------|----------------------|

12. 2040年頃を見据えた地方行政体制の構築 2.1億円

- | | |
|---|-----------|
| (1) 地域や組織の枠を超えた連携の推進 | 2.1 億円 |
| (2) 自治体情報システム・業務プロセス等標準化、自治体クラウドの推進(再掲) | [11.2 億円] |

IV 防災・減災／復旧・復興

13. 東日本大震災等からの復興、災害に強いまちづくり等 17.1億円+事項要求

- | | |
|---|--------|
| (1) 東日本大震災等に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保 | 事項要求 |
| (2) 被災地の復旧・復興業務を支援する地方公共団体職員の中長期派遣体制の整備 | 0.1 億円 |
| (3) ICTによる復興の推進 | 0.4 億円 |
| (4) 被災地における消防防災体制の充実強化 | 6.9 億円 |
| (5) 地方公共団体等の災害等対応能力・応援体制の強化 | 9.7 億円 |

14. 大規模災害に対応した消防防災力・地域防災力の整備 94.3億円+事項要求

- | | |
|---|-------------|
| (1) 緊急消防援助隊の充実・消防の広域化の推進等による消防力の強化及び火災予防対策の推進 | 86.4億円+事項要求 |
| (2) 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化 | 7.9億円+事項要求 |

15. 災害時の情報伝達環境整備 69.9億円+事項要求

- | | |
|--------------------------------|-------------|
| (1) 地方公共団体における防災情報等の伝達体制の強化 | 21.8 億円 |
| (2) 避難所等の公衆無線LAN環境整備 | 13.9 億円 |
| (3) G空間情報の利活用推進(デジタルサイネージの活用等) | 1.5 億円 |
| (4) 放送ネットワークの強靱化 | 32.7億円+事項要求 |

V 持続可能な社会基盤の確保

16. 郵政事業のユニバーサルサービスの安定的な確保 8.2億円

- (1) ユニバーサルサービスの確保、利用者の目線に立った新しい事業展開、郵便局の利便性の向上 8.2 億円

17. 恩給の適切な支給 1,680.9億円

- (1) 恩給の適切な支給 1,680.9 億円

18. 時代の変化に対応した統計の整備 837.0億円

- (1) 公的統計の信頼回復に向けた統計作成プロセスの適正化と調査実施基盤の整備 6.4 億円
(2) 国勢調査の円滑な実施及び経済統計の改善 818.7 億円
(3) 統計を国民にとってより使いやすくすることなどを旨とした統計データ等の高度化及び利用促進 11.9 億円

19. 行政の業務改革の加速化 18.7億円

- (1) 政策評価等における取組を通じたEBPMの推進 0.7 億円
(2) 行政評価局調査機能及び行政相談機能の充実・強化 11.5 億円
(3) 新たな政策課題に対応するための行政の業務改革(BPR)の推進等 6.5 億円

20. 主権者教育の推進と投票しやすい環境の一層の整備 3.7億円

- (1) 民主主義の担い手である若者に対する主権者教育の推進 1.2 億円
(2) 投票しやすい環境の一層の整備 2.5 億円

21. その他の主要事項 317.7億円

- (1) 政党交付金 317.7 億円

I 東京一極集中の是正と地域の活性化

1. 地方への新しい人の流れの創出 12.5 億円

(1) 豊かなライフスタイルの提示による地方への人の流れの創出 0.4 (新規)

- ・ 若者の意識の変化を捉え、地方ならではの豊かなライフスタイルを都市部の移住関心層に提示することで地方への新しい人の流れを創出するため、移住に至るまでのフェーズごとに成果を上げている取組について、着眼点を明示した効果的な広報を通じて地方公共団体と認識を共有することにより、横展開を推進

【主な経費】地方への人の流れの創出に向けた効果的広報 0.4 億円(新規)

(2) 地域との多様な関わりの創出(関係人口の創出・拡大等) 8.7 (5.7)

- ・ 地域課題の解決に資する地域外の者を創出するため、特定の地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に取り組む地方公共団体を支援するとともに、関係人口の創出・拡大に向けた機運の醸成や潜在層の掘り起こし等を実施

【主な経費】関係人口創出・拡大事業 8.1 億円

- ・ 地方公共団体と企業とのマッチング機会を提供することにより、地方へのヒト・情報の流れの創出を更に加速

【主な経費】サテライトオフィス・マッチング支援事業 0.1 億円

- ・ 都市部の人たちなどが一定期間地方に滞在し、働いて収入を得ながら、地域住民との交流や学びの場などを通じて地域での暮らしを体感する「ふるさとワーキングホリデー」を推進するため、説明会や総合広報を実施

【主な経費】ふるさとワーキングホリデー推進事業 0.5 億円

(3) 都市から地方への移住・交流の推進 3.4 (2.8)

- ・ 地域おこし協力隊の更なる拡充のため、全国サミットの開催等により広く制度の周知を行うとともに、隊員・自治体担当職員双方への研修やサポートデスクの充実等により、隊員の円滑な活動を支援

【主な経費】地域おこし協力隊の推進に要する経費 2.1 億円

- ・ 地方移住関連情報の提供や相談支援の一元的な窓口である「移住・交流情報ガーデン」の情報提供機能の強化や地域と多様に関わる者への情報提供、都市と農山漁村の交流の支援などにより、地方への移住・交流を推進

【主な経費】「移住・交流情報ガーデン」の運営等に要する経費 0.9 億円

都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進モデル事業 0.4 億円

2. 地域を支える人づくり、地域経済の活性化に向けた取組 28.5 億円

(1) 地域の基幹産業を中心とした地域経済活性化 0.7 (新規)

- ・ 革新的技術を活用して企業の生産性向上を図るとともに、地域の経済循環を拡大するため、革新的技術の実装例や地域の強みを活かした地域経済循環に資する先進事例につい

て、効果的な広報を通じて地方公共団体と認識を共有することにより、横展開を推進
【主な経費】地域の基幹産業を中心とした地域経済活性化に向けた効果的広報 0.7 億円（新規）

(2) 地域資源を活かした地域の雇用創出と消費拡大の推進等 **16.9(10.1)**

(a) 地域資源を活用した地域の雇用創出と消費拡大の推進 **14.5 (10.0)**

- ・ 産学金官の連携により、地域の資源を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援する「ローカル 10,000 プロジェクト」の推進により、地域の雇用創出と消費拡大を更に促進
- ・ バイオマス等の地域資源を活用した地域エネルギー事業立ち上げのためのマスタープランの策定支援、地方公共団体向けスタートアップ窓口の設置等により、地方公共団体を核とした分散型エネルギーシステムの構築を強力に推進

【主な経費】地域経済循環創造事業交付金 14.5 億円

(b) シェアリングエコノミーの活用推進（後掲） **[1.0 (0.5)]**

- ・ 地域経済の好循環の更なる拡大に向け、シェアリングエコノミーを活用して、地域の社会課題解決や新たな生活産業の実証・実装による地域経済の活性化を図るため、地方公共団体等による取組を支援

【主な経費】シェアリングエコノミー活用推進事業 1.0 億円

(c) JET プログラムによるグローバルな地域活性化の推進 **0.1 (0.1)**

- ・ JET 青年と地域おこし関係者との間で地域活性化事例を共有することにより、JET 青年の地域国際化活動への積極的な参画を支援するとともに、国際的な視点を持った地域活性化を推進

【主な経費】JET 地域国際化塾の開催に要する経費 0.1 億円

(d) 地域運営組織の形成促進 **0.2 (0.1)**

- ・ 地域の課題解決のための住民による取組体制の確立のため、地域における多様な主体（※）を包摂し、連携させる地域運営組織の形成及び持続的な運営を支援

※自治会・町内会、婦人会、ボランティア、NPO、消防団、経済団体、郵便局など

【主な経費】地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費 0.2 億円

(e) 都市部企業と連携した IT 人材育成の推進 **1.2 (新規)**

- ・ 地方における IT 人材育成や雇用創出を図るため、都市部の IT 系企業と連携した IT 技術に関する職業訓練の実施、IT 系企業のサテライトオフィスの誘致、誘致 IT 系企業等への就職支援等に取り組む地方公共団体を支援

【主な経費】IT 人材育成×サテライトオフィス誘致促進連携事業 1.2 億円（新規）

(f) 公民連携による遊休公共施設等の活用推進 **1.0 (新規)**

- ・ 地域経済の活性化や地域課題の解決に向け、公民連携による遊休公共施設等の一層の有効活用を図るため、民間（企業、NPO 等）と連携組織を立ち上げて遊休公共施設等の情報収集・公開や活用可能性調査等を実施する地方公共団体を支援

【主な経費】公民連携による遊休公共施設等活用推進事業 1.0 億円（新規）

(3) 過疎対策の推進 10.8 (6.9)

(a) 過疎地域の自立促進に向けた取組への支援 5.8 (2.9)

- ・ Society5.0 時代の技術を活用した取組のほか、基幹集落における定住促進団地の造成や空き家を活用した定住促進住宅の整備、廃校舎などの遊休施設を活用した地域振興施設の整備等を支援

【主な経費】 過疎地域等自立活性化推進交付金
うち過疎地域等自立活性化推進事業 等 5.8 億円

(b) 集落ネットワーク圏の推進 5.0 (4.0)

- ・ 基幹集落を中心に周辺の複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」(小さな拠点)において、Society5.0 時代の技術を活用して行う生活支援の取組や「なりわい」を創出する活動等を支援

【主な経費】 過疎地域等自立活性化推進交付金
うち過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 5.0 億円

II Society5.0 時代の地域社会

3 . Society5.0 を支える ICT インフラ整備 1,947.2 億円+ 事項要求

(1) 5G・光ファイバ等の全国展開支援 132.9 (126.6)

(a) 高速・大容量の無線局を支える光ファイバの整備 64.8 (52.5)

- ・ 5G・IoT 等の高度無線環境の実現に向けて、地理的に条件不利な地域において、電気通信事業者等が、高速・大容量無線局の前提となる光ファイバ等を整備する場合に、その事業費の一部を補助

【主な経費】 高度無線環境整備推進事業 64.8 億円

(b) 5G 等の携帯電話基地局の整備促進 68.1 (74.1)

- ・ 携帯電話等エリア整備事業
過疎地等の地理的に条件不利な地域において、地方公共団体が携帯電話等を利用可能とするために基地局施設等を整備する場合や、無線通信事業者が 5G 基地局などの高度化施設等を整備する場合に、その事業費の一部を補助
- ・ 電波遮へい対策事業
鉄道トンネルや医療施設等の携帯電話の電波が届かない場所において、一般社団法人等が携帯電話等の中継施設を整備する場合に、その事業費の一部を補助

【主な経費】 携帯電話等エリア整備事業 35.6 億円
電波遮へい対策事業 32.5 億円

(2) マイナンバーカードの普及とマイナンバー制度の利活用の促進 1,801.5 (260.8)

(a) マイナンバーカードの普及・利活用の促進 1,736.2 (214.7)

- ・ 令和元年6月4日のデジタル・ガバメント閣僚会議で示された「マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針」等を踏まえ、令和2年度に予定されているマイナンバーカードを活用した消費活性化策や令和3年3月から本格運用が開始される健康保険証としての利用等に向けてマイナンバーカードの普及・利活用を推進
- ・ 令和元年5月 31 日に公布されたデジタル手続法に基づき、国外転出者によるマイナンバ

ーカード・公的個人認証の利用を可能とするための情報システムの整備等を実施

【主な経費】個人番号カード交付事業費補助金 841.1 億円
個人番号カード交付事務費補助金 651.9 億円
マイナンバーカード・公的個人認証の海外継続利用に要する経費 242.0 億円（新規）

(b) マイナンバー制度における情報連携の円滑な実施 65.3 (46.1)

- ・ 地方公共団体において情報連携を行うに当たって必要となる情報システムの整備についての支援を実施

【主な経費】社会保障・税番号制度システム整備費補助金 65.3 億円

(3) マイナンバーカードを活用した消費活性化と官民共同利用型キャッシュレス決済基盤の構築 事項要求 (119.3)

(a) マイナンバーカードを活用した消費活性化と官民共同利用型キャッシュレス決済基盤の構築 事項要求 (119.3)

- ・ 消費税率引上げが消費に与える影響を継続して緩和するとともに、官民共同利用型キャッシュレス決済基盤の構築を目指し、マイナンバーカードを取得している個人が行う、プレミアムを付与したマイナポイント(仮称。マイナンバーカードを活用したポイント)の購入等について、当該プレミアム分を国が補助するとともに、各種給付など自治体サービスにおいてマイナポイント(仮称)を活用する方策を検討【消費税率の引上げに伴う「臨時・特別の措置」関係】

【主な経費】マイナンバーカードを活用した消費活性化と官民共同利用型キャッシュレス決済基盤の構築に要する経費 事項要求

(4) 地域 IX・CDN 等を活用したローカルコンテンツ配信効率化等の促進 12.9 (1.2)

(a) 地域 IX・CDN 等を活用したローカルコンテンツ配信効率化等促進事業 12.9(1.2)

- ・ 動画配信サービスの普及等により通信トラフィックが急増し、さらに今後は放送事業者によるネット同時配信が本格化することが見込まれる中、ローカルコンテンツを含むインターネットコンテンツを効率的・安定的に地域住民に送り届けるため、地域 IX・CDN 等の活用による最適なネットワーク構成及びコンテンツ配信基盤の在り方を技術的な観点から総合的に検証し、関係事業者による適切な設備投資、新サービス創出等を促進

【主な経費】地域 IX・CDN 等を活用したローカルコンテンツ配信効率化等促進事業 11.4 億円（新規）

4. 産業の高度化・新規産業の創出

609.8 億円

(1) 地域課題の解決に資する 5G の活用推進 70.1(新規)

(a) 地域課題解決型ローカル 5G 等の実現に向けた開発実証 70.1(新規)

- ・ 地域の企業や自治体をはじめ、様々な主体が個別のニーズに応じて独自の 5G システムを柔軟に構築でき、地域課題解決に資することが期待されている「ローカル 5G」等の実現に向け、地域のニーズを踏まえた開発実証を推進

【主な経費】地域課題解決型ローカル 5G 等の実現に向けた開発実証 70.1 億円（新規）

(2) キャッシュレス化・情報銀行等によるデータ流通・活用の推進 7.5 (1.0)

(a) モバイル決済データの活用推進 6.0 (新規)

- ・ QRコード決済を地域で面的に導入するモデルを全国に普及させるための支援及びモバイル端末を使ったキャッシュレス決済の基盤が整備された地域における決済データ・購買データ等の地域での活用のための環境整備を行い、国内の決済事業者によるキャッシュレス

化を推進

【主な経費】 モバイル決済モデル推進事業 6.0 億円（新規）

(b) 情報銀行等によるパーソナルデータの活用推進 1.5 (1.0)

- ・ 情報銀行の社会実装を推進するため、引き続き、情報の活用について必要なルールの検討に資する実証事業を実施するとともに、データ倫理を担う人材の育成と情報銀行を介したデータ連携のための機能の標準化を実施

【主な経費】 情報信託機能活用促進事業 1.5 億円

(3) 量子暗号、ネットワーク高度化、AI・自然言語処理等の技術開発・標準化 415.9 (325.6)

(a) 放送用周波数の有効活用に向けた取組の推進 81.0 の内数 (77.2 の内数)

- ・ 放送サービスの高度化やホワイトスペースの一層の利用拡大など、放送の未来像を見据えた放送用周波数の更なる有効活用に向けた技術方策と、技術的条件の在り方について検討を実施し、地上放送用周波数のひっ迫状況を解消するとともに、新たな放送サービスの実現を図る

【主な経費】 周波数ひっ迫対策技術試験事務 78.5 億円の内数

(b) 量子暗号の技術開発の推進 15.3 (新規)

- ・ 現代暗号の安全性の破綻が懸念されている量子コンピュータ時代において、国家間や国内重要機関間の機密情報のやりとりを安全に実行可能とするため、グローバル規模での量子暗号通信網の実現に向けた研究開発を推進

【主な経費】 グローバル量子暗号通信網構築のための研究開発 15.3 億円（新規）

(c) 衛星通信における量子暗号技術の研究開発の推進 3.6 (3.6)

- ・ 世界的な人工衛星等の産業利用に向けた活動の活発化による衛星利用の需要拡大に対応するため、また、衛星通信に対する脅威となりつつあるサイバー攻撃を防ぎ、安全な衛星通信ネットワークの構築を可能とするため、高秘匿な衛星通信に資する技術の研究開発を推進するとともに、国際標準の獲得等による我が国の国際競争力の向上を推進

【主な経費】 衛星通信における量子暗号技術の研究開発 3.6 億円

(d) 最先端の情報通信ネットワーク技術の研究開発の推進 11.0 (9.7)

- ・ 超高精細映像や IoT・ビッグデータ・AI 等の普及によって急速に増大する通信トラフィックに対応するため、高速大容量、低消費電力、柔軟な接続を達成できる光ネットワーク技術の研究開発を推進

【主な経費】 新たな社会インフラを担う革新的光ネットワーク技術の研究開発 11.0 億円

(e) AI によるネットワーク自動最適制御技術等の研究開発の推進 7.0 (7.0)

- ・ Society5.0 時代における通信量の爆発的増加やサービス要件の多様化(超低遅延、多数同時接続等)、ネットワークの複雑化に対応するため、AI(人工知能)を活用したネットワーク運用の自動化等を実現する技術の研究開発を推進

【主な経費】 革新的 AI ネットワーク統合基盤技術の研究開発 7.0 億円

(f) 多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発 20.0(新規)

- ・ 世界の「言葉の壁」をなくし、グローバルで自由な交流を実現するため、「グローバルコミュニケーション計画」の次期計画を策定・推進するとともに、年々増加している訪日外国人や在留外国人に対応し、2025 年の大阪・関西万博に向け、ストレスなく十分なコミュニケーションを図れるよう、AI による多言語翻訳技術の更なる高度化(文脈に応じた語彙の統一、話者

の意図の補完、同時通訳)に関する研究開発を推進

【主な経費】多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発 20.0 億円 (新規)

(g) 高度対話エージェント技術の研究開発・実証 1.4 (1.4)

- ・ 従来の「命令実行」型対話技術(現在スマートスピーカー等で利用されている技術)では実現困難な、世界的に認められた「おもてなし」に代表される日本の対人関係観を反映した「寄り添い」型対話を実現すべく研究開発・実証を実施。開発した対話プラットフォームについては、オープンソースとして公開し、高度対話技術の利活用を推進するサービス開発コミュニティの育成を図る

【主な経費】高度対話エージェント技術の研究開発・実証 1.4 億円

(h) 工場のワイヤレス化の推進 125.9 の内数 (100.4 の内数)

- ・ 生産ラインの柔軟な変更や故障等を未然に防ぐ予知保全等を可能とする無線システムの導入が期待される製造現場において、無線システムの混在による通信の輻輳や産業機械からの電波雑音等の課題を解決し、工場のワイヤレス化を実現するための技術(工場内の無線通信を最適制御・高信頼化する技術等)を確立するとともに、国際標準化を実施

【主な経費】電波資源拡大のための研究開発 125.9 億円の内数

(i) 戦略的な国際標準化の推進 38.4 の内数 (32.4 の内数)

- ・ ICT 分野における研究開発成果の国際標準化や実用化を加速し、イノベーションの創出や国際競争力の強化に資するため、外国の研究機関との国際共同研究開発を戦略的に推進

【主な経費】戦略的情報通信研究開発推進事業 21.0 億円の内数 (後掲)

(j) 基礎的・基盤的な研究開発等の推進 337.7 (287.0)

- ・ 国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)による基礎的・基盤的な研究開発等の推進

【主な経費】国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金 327.7 億円

国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費補助金 1.0 億円

(4) 多言語翻訳の普及推進 2.1 (0.5)

(a) 多言語翻訳の普及推進 2.1 (0.5)

- ・ 言葉の壁がない世界の実現を目指し、日常生活やビジネスでの活用が可能な多言語翻訳の普及を推進

【主な経費】多言語翻訳の普及推進 1.2 億円 (新規)

(5) ローカル 10,000 プロジェクト・分散型エネルギーインフラプロジェクトの推進 [14.5 (10.0)]

- ・ 産学官の連携により、地域の資源を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援する「ローカル 10,000 プロジェクト」の推進により、地域の雇用創出と消費拡大を更に促進
- ・ バイオマス等の地域資源を活用した地域エネルギー事業立ち上げのためのマスタープランの策定支援、地方公共団体向けスタートアップ窓口の設置等により、地方公共団体を核とした分散型エネルギーシステムの構築を強力に推進

【主な経費】地域経済循環創造事業交付金 14.5 億円 (再掲)

(6) 競争的資金による破壊的イノベーション創出 24.5 (16.3)

(a) 戦略的な情報通信に係る研究開発の推進 **21.0 (15.3)**

- ・ 競争的資金による研究開発を通じて、未来社会における新たな価値創造、若手 ICT 人材の育成、中小企業の斬新な技術の発掘、ICT の利活用による地域社会の活性化、外国との共同研究による国際標準獲得等に貢献

【主な経費】 戦略的情報通信研究開発推進事業 21.0 億円

(b) 「異能 variation」プログラムの推進 **〔21.0 の内数 (15.3 の内数)〕**

- ・ ICT 分野において、人工知能には予想もつかないような、これまでにない課題で未来を拓く方々を「発掘」し、破壊的な地球規模の価値創造を生み出すために、大いなる可能性がある奇想天外でアンビシャスな技術課題への挑戦を支援。異色多様な「挑戦」を地球の隅々まで発信

【主な経費】 戦略的情報通信研究開発推進事業 21.0 億円の内数 (再掲)

(c) ICT 分野の研究開発型スタートアップ支援 **3.5(1.0)**

- ・ ICT 分野における我が国発のイノベーションを創出するため、新技術を有するスタートアップ・ベンチャー企業等による事業化への「死の谷」を乗り越える挑戦を支援

【主な経費】 研究開発型 ICT スタートアップ支援プログラム 3.5 億円

(7) 新たな電波利用ニーズに対応するための電波利用環境の構築 **89.8 (43.9)**

(a) 仮想空間における電波模擬システム技術の高度化 **30.6(新規)**

- ・ 今後新たに利用が想定される無線システムについて、実試験での検討に要する期間や費用の圧縮や、実環境では困難な大規模・複雑な検証を行うために、多様な無線システムを大規模かつ高精度で模擬可能な「電波模擬システム」の実現に向けた研究開発等を実施

【主な経費】 仮想空間における電波模擬システム技術の高度化 30.6 億円 (新規)

(b) 異システム間の周波数共用技術の高度化等 **59.2 (43.9)**

- ・ 5G等の新たな電波利用ニーズに対応するため、既存無線システムとの周波数共用を高めるため、既存無線システムの電波の空きを時間や空間(場所)ごとに正確に見つけ出し、新たな無線システムに利用可能とする高度な周波数共用技術の開発等を実施

【主な経費】 異システム間の周波数共用技術の高度化 43.9 億円

5 . 海外展開・国際的な政策連携

114.9 億円

(1) ICT インフラシステム、郵便分野、行政相談制度、消防用機器、統計等の海外展開等

54.5 (23.6)

(a) ICT インフラシステム、郵便分野等の海外展開等

52.9 (22.4)

- ・ 通信・放送・郵便システム、防災/医療ICT、スマートシティ、セキュリティ、電波システム等の ICT インフラプロジェクト・システムについて、①案件発掘(規制/ニーズの事前調査等)、②案件提案(官民ミッション・デモンストレーション)、③案件形成(整備計画策定・モデル事業実施等)といった展開ステージに合わせた支援の実施により、海外展開を促進
- ・ 対象国の総合的な課題解決に貢献し、我が国の強みを有する「質の高い ICT インフラ」の輸出を加速させ、「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)2019」において目標としている「2020年のインフラシステム受注約 30 兆円」に関して、ICT 分野において貢献
- ・ また、「ICT グローバル戦略」を踏まえた ICT の海外展開を進め、大規模なグローバル ICT インフラプロジェクトについて、各機関・各国と連携しつつ、我が企業の参入を後押し

- ・郵便・郵便局の近代化・高度化に意欲のある国に対して、日本の郵便の優れた業務ノウハウや関連機器をインフラシステム全体として提供・輸出することにより、各種ビジネスを創出
- ・2010年以降、災害に強く環境に優しい郵便局ネットワークを世界に普及させるため、任意拠出金を提供し、UPUの災害対策プロジェクト等を積極的に推進
- ・上記既存の取組支援の使途を郵便ネットワークの社会的、経済的活用、ICTや最先端技術の活用等への取組にも拡大

【主な経費】ICT国際競争力強化パッケージ支援事業 20.5億円

周波数の国際協調利用促進事業 21.2億円

グローバルICTインフラの構築の促進に向けた諸外国との戦略的連携の推進

1.2億円(新規)

国際機関への貢献(万国郵便連合拠出金) 5.5億円の内数

(b) 統計ICTシステムの海外展開 0.6 (0.6)

- ・諸外国、特に開発途上国の関心が高いオンライン調査システム等を容易に海外展開できるよう、現行の政府統計共同利用システムを基に国際展開用統計ICTシステム「e-Stat lite」を開発し、導入支援することで、諸外国の統計の作成・提供の高度化に寄与

【主な経費】公的統計における情報通信技術の国際展開 0.6億円

(c) 各国の公的オンブズマンとの連携・協力 0.2 (0.2)

- ・ベトナム、ウズベキスタン、タイ等とのMOC(協力覚書)に基づく協力事業の実施や各国の公的オンブズマンとの連携を通じて、行政相談制度を海外に展開

【主な経費】行政苦情救済制度国際交流事業 0.2億円

(d) 消防用機器等の海外展開の推進 0.9 (0.4)

- ・日本製品の海外展開を推進するため、ベトナムをはじめ幅広く東南アジア諸国等に対し、日本の規格・認証制度の普及を推進するとともに、日本企業の製品を紹介する場を提供

【主な経費】日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化 0.2億円

国際消防防災フォーラムを活用した消防防災インフラシステムの海外展開の推進

0.6億円

- ・各国ごとの動向に係る情報を収集するとともに、国際規格・基準の分析、検討等を行うことにより、消防用機器等の国際標準化の対応を推進

【主な経費】消防用機器等の国際動向への対応 0.1億円

(2) G7・G20を起点としたAI・データ流通等のICTグローバル戦略の推進

1.2の内数(3.0の内数)

(a) G7・G20を起点としたAI・データ流通等のICTグローバル戦略の推進

1.2の内数(3.0の内数)

- ・「人間中心のAI」実現に向け、G20において取りまとめられた国際的なAI原則の普及・展開を進める等、G7・G20を起点としたAI・データ流通等のICTグローバル戦略を推進

【主な経費】経済協力開発機構(OECD)への拠出 0.8億円の内数

(3) 放送コンテンツ海外展開支援を通じたインバウンド拡大などの地域活性化の実現

59.9 (38.0)

(a) 国際放送の実施

35.9 (35.9)

- ・放送法の規定に基づき、必要な事項を指定して、NHKに国際放送を行うことを要請することにより、我が国の文化、産業等の事情を海外へ紹介し、我が国に対する正しい認識を培うことによって、国際親善の増進及び外国との経済交流の発展等を図るとともに、在外邦人

に対して必要な情報を提供

【主な経費】日本放送協会交付金 35.9 億円

(b) 放送コンテンツの海外展開 **24.0 (2.0)**

- ・ 放送局等と自治体、地場産業、観光業等の関係者が幅広く協力して、我が国の魅力を紹介する放送コンテンツを海外と共同制作し、海外発信等する取組を支援
- ・ 放送コンテンツの高い発信力を活用して、地域への外国人観光客の増加、地場産品や農産品の販路拡大、対日理解の向上に寄与し、地域活性化と我が国産業の国際競争力強化に貢献
- ・ 2020 年度までに放送コンテンツ関連海外売上高を 500 億円に増加させることが目標(成長戦略フォローアップ(令和元年6月 21 日閣議決定))

【主な経費】放送コンテンツ海外展開強化事業等 24.0 億円

6 . 豊かなライフスタイルに資する生活支援 **36.4 億円**

(1) 遠隔医療や 8K、AI 等の医療分野への活用の推進 **9.1 (8.8)**

(a) 医療・介護・健康データ利活用基盤高度化の推進 **9.1 (8.8)**

- ・ 医療・介護・健康分野のネットワーク化推進
ICTを活用した医療・介護・健康分野のネットワーク化を推進するため、5G や 4K・8K 等の新たな通信・放送技術の活用も見据えた遠隔医療モデルの構築や PHR(パーソナル・ヘルス・レコード)を民間事業者が取り扱う際のルール作り等に資する調査・検討、普及啓発等を実施
- ・ 医療・介護・健康分野における先導的 ICT 利活用研究推進
医療等分野における先導的な ICT 利活用(8K 等高精細技術の医療応用、高度な遠隔医療の実現に必要なネットワーク等の研究、AI・IoT を活用したデータ基盤開発)を実施
※ AMED(国立研究開発法人日本医療研究開発機構)の事業として実施

【主な経費】医療・介護・健康データ利活用基盤高度化事業 9.1 億円

(2) 4K・8K 放送の推進 **12.5 (9.1)**

(a) 衛星放送用受信環境整備事業等 **12.5 (9.1)**

- ・ 2018 年 12 月から開始された新 4K8K 衛星放送(左旋円偏波を利用)では、その一部の受信設備から中間周波数(2.2~3.2GHz)の電波が漏洩し、同一周波数帯で既にサービスを実施している他の無線システムへ影響を及ぼすことが懸念されている。視聴者において対応テレビへの切り替えが加速するこの機会を捉え、適切な受信環境を整備し、電波の能率的な利用を確保

【主な経費】衛星放送用受信環境整備事業 11.0 億円

(3) 多言語翻訳の普及推進(再掲) **[2.1 (0.5)]**

(a) 多言語翻訳の普及推進(再掲) **[2.1 (0.5)]**

- ・ 言葉の壁がない世界の実現を目指し、日常生活やビジネスでの活用が可能な多言語翻訳の普及を推進

【主な経費】多言語翻訳の普及推進 1.2 億円(再掲)

(4) シェアリングエコノミーの活用推進 **1.0 (0.5)**

- ・ 地域経済の好循環の更なる拡大に向け、シェアリングエコノミーを活用して、地域の社会課題解決や新たな生活産業の実証・実装による地域経済の活性化を図るため、地方公共

団体等による取組を支援

【主な経費】シェアリングエコノミー活用推進事業 1.0 億円

(5) スマートシティの推進 6.0 (2.2)

- ・各都市・地域の課題解決を促進するため、関係府省で構築するアーキテクチャに基づく都市 OS を実装したオープンなプラットフォーム上で、観光、防災等複数の分野でデータを利活用してサービスを提供するデータ利活用型スマートシティの構築を関係府省と一体となって推進

【主な経費】より高度なスマートシティ実現に向けた都市 OS 実装支援事業 6.0 億円

(6) 情報バリアフリーの促進に向けた機器開発支援や字幕番組等の制作促進等 7.8 (5.5)

(a) 情報バリアフリーの促進に向けた機器開発支援等 2.8 (1.5)

- ・高齢者・障害者を含む誰もが ICT の恩恵を享受できる情報バリアフリー社会を実現するため、高齢者・障害者向け ICT 機器・サービスの提供・開発に対する助成を行うとともに、障害当事者参加による開発を促進する障害関連データの共有プラットフォームの構築に向けた検討を実施

【主な経費】通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業 2.0 億円

- ・高齢者・障害者の情報アクセシビリティを確保するため、ICT 機器・サービスのアクセシビリティ確保に関する自己診断に資する仕組みに向けた検討を進めるとともに、公的機関のウェブアクセシビリティ対応を促進

【主な経費】情報アクセシビリティ確保のための環境整備 0.8 億円

(b) 字幕番組等の制作促進 5.0 (4.0)

- ・視聴覚障害者等向けテレビジョン放送の充実を図ることにより、放送を通じた情報アクセス機会の均等化を実現するため、

① 字幕番組、解説番組及び手話番組の制作費等に対する助成

② 音声認識技術を用いた自動字幕付与等、視聴覚障害者等向けテレビジョン放送が簡易に提供できるようにするために必要な調査研究

を実施

【主な経費】字幕番組、解説番組、手話番組等の制作促進 5.0 億円

7. サイバーセキュリティの強化、ICT の安心安全確保 175.8 億円

(1) 「IoT・5Gセキュリティ総合対策」の推進 36.1 (33.3)

(a) サイバーセキュリティ人材の育成 15.0 (14.9)

- ・巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対し、実践的な対処能力を持つセキュリティ人材を育成するため、NICT の「ナショナルサイバートレーニングセンター」において、以下の実践的サイバー演習等を積極的に推進

① 国の行政機関、地方公共団体、独立行政法人及び重要インフラ事業者等を対象とした実践的サイバー防御演習(CYDER)

② 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の関連組織のセキュリティ担当者等を対象とした高度なサイバー演習(サイバーコロッセオ)

③ 我が国の将来を担う若手セキュリティイノベーターの育成(SecHack365)

【主な経費】ナショナルサイバートレーニングセンターの構築 15.0 億円

(b) IoT の安心・安全かつ適正な利用環境の構築等

17.1 (14.6)

・ 電波を使用する IoT 機器が急増し多様化するとともに、それらに対するサイバー攻撃の脅威が増大していることから、下記取組により、国民生活や社会経済活動の安心・安全の確保等を実現

- ① 国内のインターネットに接続された IoT 機器を調査しサイバー攻撃に悪用されうる脆弱な IoT 機器の利用者に注意喚起を行うプロジェクト「NOTICE」を実施
- ② 我が国の次世代の通信を担う基盤である 5G(第5世代移動通信システム)について、サプライチェーン対策を含め、各構成要素におけるセキュリティを、総合的かつ継続的に担保する仕組みを整備
- ③ 地域におけるセキュリティ対策強化のため、(ア)地域の IoT システムのセキュリティ要件等のガイドライン化、(イ)地域の IoT セキュリティ人材を育成するための取組、及び(ウ)公衆無線 LAN のセキュリティ対策に関する周知啓発等を実施

【主な経費】IoT の安心・安全かつ適正な利用環境の構築 16.6 億円

(c) サイバーセキュリティに関する情報共有の推進

4.1(3.9)

・ 通信事業者や放送事業者をはじめとする産業界の多様な主体のサイバー防護能力を強化するため、サイバー攻撃情報や脆弱性情報をより迅速に共有し、更なる効果的な対処に繋げる仕組みを確立

- ① 通信事業者や放送事業者をはじめとする産業界がサイバー攻撃情報を共有するための情報共有基盤において、脆弱性情報を新たな共有対象とするとともに、ソフトウェア資産情報と組み合わせることで、迅速かつ効果的な対処を実現
- ② 日々公開される多種多様な脆弱性情報について、AI を活用した高精度な深刻度・信頼度評価を行い、結果を情報共有基盤で共有することにより、迅速かつ効果的な対処を実現
- ③ 総合通信局を中心として所管事業者等との情報共有等を実施する体制を構築

【主な経費】サイバーセキュリティ情報共有推進事業 3.6 億円

(2) 安心・安全かつ適正な ICT 利用環境の構築

139.7 (139.6)

(a) 電気通信サービスの安心・安全な利用の確保、不適正な利用への対策等

139.7 (139.6)

・ 電気通信サービスに関する苦情・相談への対応、消費者保護ルールの実施状況の把握、青少年が安心・安全にインターネットを利用できる環境の整備等を実施するとともに、インターネット上の海賊版サイト対策に係る調査検討・各種啓発活動への支援等を実施

【主な経費】電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費 4.9 億円
インターネット上の海賊版サイト対策に係る検討経費 2.0 億円（新規）

・ 重要無線通信妨害への対応等、安心・安全な電波利用環境を維持するための電波監視の強化などの施策を実施

【主な経費】電波監視等の実施 93.6 億円

8 . デジタル・ガバメントによる行政の高度化・効率化

159.2 億円

(1) マイナンバーカードの普及とマイナンバー制度の利活用の促進（再掲）〔1,801.5 (260.8)〕

(a) マイナンバーカードの普及・利活用の促進（再掲）

〔1,736.2 (214.7)〕

・ 令和元年6月4日のデジタル・ガバメント閣僚会議で示された「マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針」等を踏まえ、令和2年度に予定されているマ

イナンバーカードを活用した消費活性化策や令和3年3月から本格運用が開始される健康保険証としての利用等に向けてマイナンバーカードの普及・利活用を推進

- ・ 令和元年5月 31 日に公布されたデジタル手続法に基づき、国外転出者によるマイナンバーカード・公的個人認証の利用を可能とするための情報システムの整備等を実施

【主な経費】 個人番号カード交付事業費補助金 841.1 億円
個人番号カード交付事務費補助金 651.9 億円
マイナンバーカード・公的個人認証の海外継続利用に要する経費 242.0 億円（新規）

(b) マイナンバー制度における情報連携の円滑な実施（再掲） **〔65.3 (46.1)〕**

- ・ 地方公共団体において情報連携を行うに当たって必要となる情報システムの整備についての支援を実施

【主な経費】 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 65.3 億円

(2) マイナンバーカードを活用した消費活性化と官民共同利用型キャッシュレス決済基盤の構築（再掲） **〔事項要求 (119.3)〕**

(a) マイナンバーカードを活用した消費活性化と官民共同利用型キャッシュレス決済基盤の構築（再掲） **〔事項要求 (119.3)〕**

- ・ 消費税率引上げが消費に与える影響を継続して緩和するとともに、官民共同利用型キャッシュレス決済基盤の構築を目指し、マイナンバーカードを取得している個人が行う、プレミアムを付与したマイナポイント(仮称。マイナンバーカードを活用したポイント)の購入等について、当該プレミアム分を国が補助するとともに、各種給付など自治体サービスにおいてマイナポイント(仮称)を活用する方策を検討【消費税率の引上げに伴う「臨時・特別の措置」関係】

【主な経費】 マイナンバーカードを活用した消費活性化と官民共同利用型キャッシュレス決済基盤の構築に要する経費 事項要求

(3) 自治体情報システム・業務プロセス等標準化、自治体クラウドの推進 **9.8 (3.3)**

(a) 自治体の情報システムの標準化 **6.3 (新規)**

- ・ 自治体の情報システムや様式・帳票の標準化を具体的に検討する「自治体システム等標準化検討会」を開催し、自治体の情報システムに係る標準仕様書作成等を実施

【主な経費】 自治体における情報システムの標準化に要する経費 6.3 億円（新規）

(b) 自治体の業務プロセスの標準化 **1.6 (1.4)**

- ・ 自治体の基幹的な業務(住基・税・福祉など)について、人口規模ごとに複数自治体による検討グループを組み、そのグループ内で、業務プロセスの団体間比較を実施することで、AI・RPA 等の ICT を活用した業務プロセスの標準モデルを構築

【主な経費】 自治体行政スマートプロジェクトの実施に要する経費 1.6 億円

(c) 自治体クラウドの推進 **0.9 (0.9)**

- ・ 自治体クラウドの導入を更に推進するため、今年度実施する自治体クラウド導入済地方公共団体の経費分析結果等を元に、効果的な自治体クラウドの在り方について調査研究を実施

【主な経費】 地方公共団体における円滑な自治体クラウド導入のための検討 0.9 億円

(d) 地方公共団体の情報セキュリティ対策の推進 **1.0 (1.0)**

- ・ 技術の進展やセキュリティ上の脅威の変化も踏まえて、次期セキュリティクラウドやパブリッククラウドの利用の在り方などを含めて、次世代の自治体情報システムに対応する情報セキュリティ対策の調査研究を実施

【主な経費】次世代の自治体情報システムに対応する情報セキュリティ対策の検討に要する経費

1.0 億円

(e) 消防防災分野におけるスマート化の推進 **[1.4 (0.5)]**

- ・ 大規模災害時に国及び地方において、最新の情報を円滑に共有できる体制を構築するため、防災情報システムのあり方に関する基礎的な調査・検討を実施(後掲)

【主な経費】防災情報システムの標準化に関する調査・検討 0.4 億円(後掲)

- ・ 多様化・大規模化する災害に対応する消防現場における効率的な消防活動を支援するため、科学的な研究開発を実施(後掲)

【主な経費】消防ロボットシステムの実証配備による最適化改良・量産型仕様策定 1.0 億円(後掲)

(4) AI 等の共同開発・利用の推進・地方公共団体保有のデータ活用の推進 **21.5 (8.4)**

(a) 地域における AI・IoT サービスの実装・共同利用の推進 **11.5 (5.8)**

- ・ 地域における AI・IoT 等の革新的技術を活用したサービスの実装及び自治体における共同利用を推進するため、計画策定支援、人的支援、初期投資等に対する補助等を地方公共団体等に対して総合的に実施

【主な経費】地域 IoT 実装・共同利用総合支援施策 9.7 億円

地域情報化の推進(本省) 1.2 億円

地域情報化の推進(地方) 0.5 億円

(b) 自治体による AI サービスの共同開発の推進 **5.0(新規)**

- ・ 自治体行政分野における AI 導入を促進するため、複数自治体での共同利用を前提としたクラウドベースの AI サービスの共同開発実証を実施。その成果を「自治体 AI 活用ガイドブック(仮称)」としてとりまとめ

【主な経費】自治体 AI 共同開発推進事業 5.0 億円(新規)

(c) 地域オープンデータ推進事業 **2.0(2.0)**

- ・ 自治体行政の高度化、地域経済の活性化及び地域課題解決に資するオープンデータの利活用を促進するため、地方公共団体職員向けのオープンデータ研修、民間ニーズと地方公共団体保有データとの調整・仲介等を実施

【主な経費】地域オープンデータ推進事業 2.0 億円

(d) 地方公共団体の非識別加工情報の提供に係る仕組みの事業採算性の検証 **3.0 (0.6)**

- ・ 地方公共団体からデータ提供を受け、非識別加工情報を作成する仕組みについて、地方公共団体、匿名加工技術を有する事業者、データ利活用企業等の参画の下、新産業の創出等につながる可能性のあるユースケースをモデルとして事業採算性を検証

【主な経費】地方公共団体の非識別加工情報の提供に係る仕組みの事業採算性の検証 3.0 億円

(5) 行政手続に関する一連の業務プロセスをデジタルで行うための仕組みの整備

127.8 (118.3)

(a) 行政手続に関する一連の業務プロセスをデジタルで行うためのシステム環境の整備

127.5 (118.3)

- ・ 無線局監理事務の効率化及び電波の利用者への行政サービスの向上等を目的に、無線局データベース(総合無線局管理ファイル)を基盤とした全国規模の業務処理システムの構築・運用等を実施

【主な経費】 総合無線局管理ファイルの作成等に必要経費 127.5 億円

(b) 地方公共団体のオンライン利用の推進

0.3 (新規)

- ・ 地方公共団体の更なるオンライン利用を推進するため、地方公共団体の電子申請システムの現状の調査と課題分析を実施するとともに、地方公共団体の電子申請システムと関係システムについてエンドツーエンドを図るための方策の調査研究を実施

【主な経費】 オンライン利用の推進に資するデジタル手続による業務効率化の検討 0.3 億円 (新規)

9 . Society5.0 を支える人づくり

7.3 億円

(1) 全ての国民の Society5.0 への参加をサポートするデジタル活用支援員の推進

3.0 (0.5 の内数)

(a) デジタル活用支援員推進事業

3.0 (0.5 の内数)

- ・ 高齢者等が、住居から地理的に近い場所で、心理的に身近な人から ICT を学べる「デジタル活用支援員」の仕組みについて、全国展開に向けたスキームの実証を実施

【主な経費】 デジタル活用支援員推進事業 3.0 億円

(2) 地域 ICT クラブのカリキュラム・教材の体系化等を通じたデジタル人材育成の推進

4.3 (8.6)

(a) IoT 機器等の普及を踏まえた人材育成

3.0 (3.3)

- ・ 今後、多様な分野・業種において膨大な数の IoT 機器の利活用が見込まれる中で、多様なユーザや若者・スタートアップ等の IoT 時代に必要人材に対して電波利用に係るリテラシー向上を図ることが不可欠
- ・ このため、体験型セミナー、ハッカソン体験・ワイヤレス IoT 技術実証等の取組、地域ごとの講習会を開催し、必要人材を育成

【主な経費】 IoT 機器等の電波利用システムの適正利用のための ICT 人材育成 3.0 億円

(b) ICT 人材育成・教育基盤の構築

1.1 (5.4)

(基礎段階)

- ・ プログラミング等の ICT 活用スキルについて、次代を担う子供たちに対し、地域一体となって知識・経験を伝授する「地域 ICT クラブ」の自走化に向け、カリキュラム・教材の体系化など基盤構築や、好事例の共有など普及展開を実施

(応用段階)

- ・ Society 5.0 時代に対応するため、ICT の活用やデータ分析力を高める IoT 応用人材育成のためのプログラム開発等に向けた調査研究を実施

【主な経費】 ICT 人材育成・教育基盤構築事業 1.1 億円

(c) 首長・地方議員等向け研修等の強化 **0.2 (新規)**

- ・自治体における革新的技術の導入による地域課題の解決に向け、首長や地方議員等の ICT リテラシーの向上を図るため、各行政分野における革新的技術の活用手法、先進自治体の推進体制等について、首長・地方議員等向けの研修を強化
- 【主な経費】「Society5.0 時代の地方」研修等の強化 0.2 億円 (新規)

(d) 都市部企業と連携した IT 人材育成の推進 (再掲) **[1.2 (新規)]**

- ・地方における IT 人材育成や雇用創出を図るため、都市部の IT 系企業と連携した IT 技術に関する職業訓練の実施、IT 系企業のサテライトオフィスの誘致、誘致 IT 系企業等への就職支援等に取り組む地方公共団体を支援
- 【主な経費】IT 人材育成×サテライトオフィス誘致促進連携事業 1.2 億円 (新規)

10. 多様な働き方の実現 **4.2 億円**

(1) 住みたい地域で豊かに暮らし、多様な働き方ができる社会の実現に資するテレワーク・サテライトオフィスの推進 **4.2 (2.0)**

(a) テレワークの普及促進 **4.2 (2.0)**

- ・ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方である「テレワーク」について、全国的な普及展開を更に推進することで、働き方改革を加速し、住みたい地域で豊かに暮らし、多様な働き方ができる社会を実現する。そのため、「テレワーク・デイズ」等による国民運動の展開、専門家派遣、セミナーの開催、先進事例の収集及び表彰による導入モデルの積極的な横展開等を行う

【主な経費】テレワーク普及展開推進事業 4.0 億円
地方公務員の働き方改革・女性活躍の推進に向けた戦略的広報・情報発信 0.2 億円

(b) サテライトオフィス整備等への支援 **[9.7 の内数 (3.5 の内数)]**

- ・地域課題解決に資するテレワーク環境実現のためのサテライトオフィス整備等への支援
- 【主な経費】地域 IoT 実装・共同利用総合支援施策 9.7 億円の内数(再掲)

III 安定的な地方行財政基盤の確保

11. 地方の一般財源総額の確保等 **164,611.1 億円+ 事項要求**

(1) 地方の一般財源総額の確保と地方財政の健全化等 **164,611.1+ 事項要求 (160,215.7)**

(a) 地方交付税等 **164,245.7+ 事項要求 (159,850.3)**

- ・「特別会計に関する法律」に基づく地方交付税及び地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
- [地方交付税(地方団体交付ベース) 16.8 兆円(元年度 16.2 兆円)]

(b) 基地交付金・調整交付金 **365.4 (365.4)**

・ 基地交付金 **291.4 (291.4)**

国が米軍に使用させている固定資産及び自衛隊が使用する飛行場、演習場等が所在する市町村に対して交付する基地交付金

- ・ **調整交付金** **74.0 (74.0)**
米軍資産が所在する市町村に対して、税財政上の影響を考慮して交付する調整交付金

12 . 2040 年頃を見据えた地方行政体制の構築

2.1 億円

(1) 地域や組織の枠を超えた連携の推進 **2.1 (2.1)**

(a) 地域や組織の枠を越えた連携の推進 **2.1 (2.1)**

- ・ 人口減少社会を迎える中で、持続可能な形で行政サービスを提供していくため、連携中枢都市圏をはじめとする、地方公共団体間の新たな広域連携を推進
【主な経費】 圏域における広域連携の推進等に要する経費 2.0 億円

- ・ 定住自立圏について、これまでの取組成果などを検証し、地方公共団体に情報提供することにより、定住自立圏の形成等を推進
【主な経費】 定住自立圏構想の推進に要する経費 0.1 億円

(2) 自治体情報システム・業務プロセス等標準化、自治体クラウドの推進(再掲) **〔11.2(3.8)〕**

(a) 自治体の情報システムの標準化(再掲) **〔6.3(新規)〕**

- ・ 自治体の情報システムや様式・帳票の標準化を具体的に検討する「自治体システム等標準化検討会」を開催し、自治体の情報システムに係る標準仕様書作成等を実施
【主な経費】 自治体における情報システムの標準化に要する経費 6.3 億円(新規)

(b) 自治体の業務プロセスの標準化(再掲) **〔1.6(1.4)〕**

- ・ 自治体の基幹的な業務(住基・税・福祉など)について、人口規模ごとに複数自治体による検討グループを組み、そのグループ内で、業務プロセスの団体間比較を実施することで、AI・RPA 等の ICT を活用した業務プロセスの標準モデルを構築
【主な経費】 自治体行政スマートプロジェクトの実施に要する経費 1.6 億円

(c) 自治体クラウドの推進(再掲) **〔0.9(0.9)〕**

- ・ 自治体クラウドの導入を更に推進するため、今年度実施する自治体クラウド導入済地方公共団体の経費分析結果等を元に、効果的な自治体クラウドの在り方について調査研究を実施
【主な経費】 地方公共団体における円滑な自治体クラウド導入のための検討 0.9 億円

(d) 地方公共団体の情報セキュリティ対策の推進(再掲) **〔1.0(1.0)〕**

- ・ 技術の進展やセキュリティ上の脅威の変化も踏まえて、次期セキュリティクラウドやパブリッククラウドの利用の在り方などを含めて、次世代の自治体情報システムに対応する情報セキュリティ対策の調査研究を実施
【主な経費】 次世代の自治体情報システムに対応する情報セキュリティ対策の検討に要する経費
1.0 億円

(e) 消防防災分野におけるスマート化の推進(再掲) **〔1.4(0.5)〕**

- ・ 大規模災害時に国及び地方において、最新の情報を円滑に共有できる体制を構築するため、防災情報システムのあり方に関する基礎的な調査・検討を実施(後掲)
【主な経費】 防災情報システムの標準化に関する調査・検討 0.4 億円(後掲)

- ・ 多様化・大規模化する災害に対応する消防現場における効率的な消防活動を支援するため、科学的な研究開発を実施(後掲)
【主な経費】消防ロボットシステムの実証配備による最適化改良・量産型仕様策定 1.0 億円(後掲)

IV 防災・減災／復旧・復興

13 . 東日本大震災等からの復興、災害に強いまちづくり等

17.1 億円+ 事項要求

(1) 東日本大震災等に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保

事項要求 (3,250.0)

- ・ 東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、地方の所要の事業費及び財源を確実に確保

(2) 被災地の復旧・復興業務を支援する地方公共団体職員の中長期派遣体制の整備

0.1 (新規)

- ・ 東日本大震災をはじめとした被災地における復旧・復興事業に対応する人材確保の取組をより推進するため、地方三団体等と連携して地方公共団体職員の中長期派遣体制の整備を推進

【主な経費】復旧・復興に係る中長期派遣の応援職員研修経費 0.1 億円(新規)

(3) ICT による復興の推進

0.4 (1.1)

(a) 復興まちづくりにあわせた ICT 基盤整備

0.3(0.6)

- ・ 東日本大震災からの復興に向けた新たなまちづくりに併せて、超高速ブロードバンド、放送の受信環境、公共施設等向け通信基盤・システム等のICT基盤の整備を支援

【主な経費】被災地域情報化推進事業 0.3 億円

(b) ICT 基盤の復旧への支援

0.1 (0.5)

- ・ 東日本大震災により被災した地域の超高速ブロードバンドサービス施設、ケーブルテレビ等の有線放送施設、公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設等のICT基盤の復旧を支援

【主な経費】情報通信基盤災害復旧事業 0.1 億円

(4) 被災地における消防防災体制の充実強化

6.9 (26.6)

(a) 被災地における消防防災施設の復旧への支援

4.1 (22.5)

- ・ 東日本大震災により被害を受けた消防庁舎や消防団拠点施設等の消防防災施設・設備の復旧を支援

【主な経費】消防防災施設災害復旧費補助金 3.2 億円
消防防災設備災害復旧費補助金 0.9 億円

(b) 被災地における消防活動の支援

2.8 (4.0)

- ・ 避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援
 - ①避難指示区域の消防活動に伴い必要となる消防車両等の整備等を支援
 - ②福島県内消防本部の消防車両等及び福島県外からのヘリコプターによる消防応援活動に要する経費を支援

- ③福島県内外の消防本部等の消防応援に係る訓練の実施に要する経費を支援
【主な経費】原子力災害避難指示区域消防活動費交付金 2.8 億円

(5) 地方公共団体等の災害等対応能力・応援体制の強化 9.7 (4.7)

(a) 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた安心・安全対策の推進 8.6 (3.9)

- ・ 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における消防・救急体制に万全を期すため、応援体制の構築(各会場において 40 隊 200 名の警戒体制を想定)及びNBC テロ等に対応するための資機材等の整備を推進(応援体制構築や資機材等整備に必要な経費を補助)

※オリンピックは 42 競技会場、パラリンピックは 21 競技会場

【主な経費】テロ対策対応資機材の整備等による消防・救急体制の構築 7.2 億円

- ・ テロへの対処能力の向上のため、25 団体(予定)において国民保護共同訓練を実施するとともに、地方公共団体による避難実施要領の作成を促進

【主な経費】国民保護共同訓練の充実強化 1.2 億円

国民保護体制の整備 0.2 億円

(b) 地方公共団体の災害対応能力・応援体制の強化 1.1 (0.8)

- ・ 地方公共団体の受援計画・業務継続計画の策定に係る研修会や市町村長等を対象とした災害訓練等を実施

【主な経費】地方公共団体の災害対応能力の強化を図る研修等の推進 0.5 億円

小規模市町村の全庁的な災害対応に係る実践的な訓練等 0.1 億円(新規)

- ・ 火山噴火の際の適切な避難や迅速な消防活動を確保するため、地方公共団体への支援や噴火による影響の研究を実施

【主な経費】住民等避難の対応への支援 0.1 億円(新規)

降灰が消防活動や危険物施設に与える影響評価 0.2 億円(新規)

- ・ 地方公共団体における戸別受信機等の災害情報伝達手段の整備に係る課題共有・解決を図るため、通信等の技術に関する専門的な知見を有するアドバイザーを派遣

【主な経費】災害時の情報伝達体制の強化 0.2 億円(後掲)

- ・ 大規模災害発生時に、全国の地方公共団体の人的資源を最大限に活用して、被災市区町村を支援するための全国一元的な応援職員派遣の仕組みの円滑な運用を推進

【主な経費】大規模災害時における被災市区町村への人的支援のためのシステムの円滑な運用に要する経費 0.2 億円

14. 大規模災害に対応した消防防災力・地域防災力の整備

94.3 億円+ 事項要求

(1) 緊急消防援助隊の充実・消防の広域化の推進等による消防力の強化及び火災予防対策の推進 86.4+事項要求 (93.2)

(a) 緊急消防援助隊の充実 59.0+事項要求 (70.0)

- ・ 「緊急消防援助隊基本計画」に基づき部隊を増強させるため、車両・資機材等を整備
※平成 31 年 4 月 1 日時点 6,258 隊

【主な経費】緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.9 億円

- ・ 南海トラフ地震等の大規模災害に備えるための後方支援体制及びNBC災害に備えるための装備を充実強化

【主な経費】 拠点機能形成車の整備 4.0 億円
化学剤遠隔検知装置の整備 1.4 億円（新規）

- ・ 浸水地域や土砂崩落現場で活動する特殊車両など、効果的な消防活動に必要な車両・資機材を整備【防災・減災、国土強靱化3か年緊急対策関係】

【主な経費】 大規模水害・土砂災害に対応するための緊急消防援助隊に関する緊急対策事業 事項要求

(b) 消防の広域化の推進等消防防災体制の充実強化 **18.3 (16.3)**

- ・ 各地域の多様な消火・救急・救助ニーズに的確に対応するため、消防の広域化や消防業務の一部の連携・協力など、地域の実情に応じた柔軟な対応を推進

【主な経費】 市町村の消防の広域化及び連携・協力の推進 0.3 億円

- ・ 住民生活の安心・安全を確保するため、防火水槽（耐震性貯水槽）等の消防防災施設の整備を促進

【主な経費】 消防防災施設整備費補助金 14.1 億円

- ・ 救急車の適正利用を促すため、救急安心センター事業（#7119）の全国展開を推進するとともに、救急活動記録のデジタル化等を検討

【主な経費】 #7119 の全国展開等による救急需要対策の充実強化 0.2 億円

- ・ 携帯電話等からの 119 番通報が増加していること等を踏まえ、緊急通報時の位置情報通知システムの高度化等について検討

【主な経費】 119 番通報の今後の課題等に関する検討 0.1 億円

- ・ 消防大学校において、消防学校教官等の教育訓練指導者に対する火災進展状況や緊急退避の判断力を養う訓練を充実強化

【主な経費】 新型実火災体験型訓練施設の整備 1.5 億円（新規）

- ・ 大規模災害時における消防防災ヘリコプターの効率的・効果的な運用及び安全運航の確保に向けて、航空消防防災体制を強化【防災・減災、国土強靱化3か年緊急対策関係】

【主な経費】 大規模災害に対応するための航空消防防災体制に関する緊急対策事業

(c) 女性消防吏員の更なる活躍推進 **0.8 (0.4)**

- ・ 消防吏員を目指す女性の増加を図るため、女子学生を対象とした職業説明会の開催や消防本部の先進的取組の支援（モデル事業）に加え、新たな広報媒体の活用を含む女性消防吏員PR広報や消防本部の幹部向け説明会の新規開催等消防本部への支援を強化

【主な経費】 女性消防吏員の更なる活躍推進 0.8 億円

(d) 火災予防対策の推進 **2.2 (1.6)**

- ・ 各種建築物等における防火安全対策の実態調査等による火災予防の実効性向上及び規制体系の検証・見直しや立入検査による消防法令に係る違反是正等を推進

【主な経費】 火災予防の実効性向上 0.2 億円

- ・ 高経年化による腐食・劣化等を原因とする事故件数の増加等を踏まえ、効果的な予防保全に係る方策や危険物取扱者の保安講習カリキュラムの見直し、危険物施設における風水害等の自然災害対策について検討

【主な経費】 危険物施設の自然災害対策等に関する検討 0.9 億円

- ・ 過疎地域等の地域特性を踏まえた新しい燃料供給体制の構築を見据え、AI・IoT 等の新技術を活用した給油取扱所の安全対策のあり方について検討
【主な経費】 過疎地域等の燃料供給インフラの維持に向けた安全対策 0.3 億円

(e) 科学技術の活用による消防防災力の強化 **6.1 (4.9)**

- ・ 新たな技術の研究開発に対する支援に加え、製品化に係る取組についても支援することにより、実用化を推進
【主な経費】 消防防災科学技術研究推進制度 1.9 億円
- ・ 多様化・大規模化する災害に対応する消防現場における効率的な消防活動を支援するため、科学的な研究開発を実施
【主な経費】 消防ロボットシステムの実証配備による最適化改良・量産型仕様策定 1.0 億円
火災延焼シミュレーションの高度化に関する研究開発 0.6 億円
消火活動時の殉職・受傷事故を防止するための研究開発 0.2 億円（新規）
火山噴火に伴う降灰が消防活動や危険物施設に与える影響評価 0.2 億円（新規）（再掲）

(2) 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化 **7.9+ 事項要求 (23.4)**

(a) 地域防災力の充実強化に向けた取組の支援 **3.3 (1.1)**

- ・ 将来の地域の人口見通しや災害発生のおそれ等を踏まえ、消防団の体制に関する中期的な計画の策定を支援するなど、地域防災力の充実強化に向け、地域での議論を創出
【主な経費】 消防団の体制に関する中期的な計画策定モデル事業 0.9 億円（新規）

(b) 消防団の装備・訓練の充実強化 **0.7+ 事項要求 (18.8)**

- ・ 消防団の災害対応能力の向上を図るため、救助用資機材等を搭載した消防ポンプ自動車の無償貸付を行うとともに、救助用資機材等の整備を推進【防災・減災、国土強靱化 3 か年緊急対策関係】
【主な経費】 地域防災力の中核を担う消防団に関する緊急対策事業 事項要求
- ・ 消防団の装備の充実に向け、救助用資機材等の技術講習等を実施
【主な経費】 救助用資機材等の安全で円滑な利用に向けた技術講習等の実施 0.7 億円（新規）

(c) 消防団への女性や若者等の加入促進 **2.8 (2.5)**

- ・ 女性や若者等の入団を促進するため、地方公共団体が地域の企業や大学等と連携して行う取組を支援するとともに、全国女性消防団員活性化大会や地域防災力向上シンポジウム等を開催
【主な経費】 企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業 1.7 億円
全国女性消防団員活性化大会 0.2 億円
- ・ 消防団への加入を促進するため、消防団PRムービーコンテスト、ポスター、SNS、雑誌・広告等を活用した広報活動を実施
【主な経費】 消防団加入促進広報の実施 0.5 億円

(d) 自主防災組織等の充実強化 **1.1 (1.0)**

- ・ 自主防災組織等の災害対応能力を強化するため、自主防災組織や消防団と地域の多様な組織との連携体制の構築を支援するとともに、アドバイザーの派遣等を実施
【主な経費】 自主防災組織の活性化への支援等 0.3 億円（新規）
災害伝承 10 年プロジェクト 0.3 億円

(1) 地方公共団体における防災情報等の伝達体制の強化 21.8 (10.8)

- ・ 地方公共団体における戸別受信機等の災害情報伝達手段の整備に係る課題共有・解決を図るため、通信等の技術に関する専門的な知見を有するアドバイザーを派遣
【主な経費】災害時の情報伝達体制の強化 0.2 億円
- ・ 大規模災害時に国及び地方において、最新の情報を円滑に共有できる体制を構築するため、防災情報システムのあり方に関する基礎的な調査・検討を実施
【主な経費】防災情報システムの標準化に関する調査・検討 0.4 億円（新規）
- ・ 近年、大規模地震、豪雨等の自然災害が多発する状況を受け、地方公共団体等のニーズを踏まえ、国民に対する基幹的な情報伝達手段であるJアラートの機能を強化
【主な経費】Jアラートの運用・保守・更改 10.8 億円

(2) 避難所等の公衆無線 LAN 環境整備 13.9 (11.8)**(a) 避難所等の公衆無線 LAN 環境整備** 13.9 (11.8)

- ・ 防災拠点(学校等の避難所・避難場所、官公署)及び災害発生時の情報伝達手段の強化が望まれる公的な拠点(博物館、文化財、自然公園等)において Wi-Fi 環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その費用の一部を補助
【主な経費】公衆無線 LAN 環境整備支援事業 13.9 億円

(3) G 空間情報の利活用推進（デジタルサイネージの活用等） 1.5 (0.6)**(a) G 空間情報の利活用推進（デジタルサイネージの活用等）** 1.5 (0.6)

- ・ Jアラート(災害情報共有システム)等による災害情報等に関して、地域住民や外国人向けにデジタルサイネージを活用した効果的な情報伝達の実証や、更なる正確性・迅速性向上を目的とした情報補正体制の構築を実施。また、G空間情報の利活用に関する人材育成や普及啓発を行い、新規ビジネスの創出や課題解決等を促進
【主な経費】地域防災等のためのG空間情報の利活用推進 1.5 億円

(4) 放送ネットワークの強靱化 32.7+ 事項要求 (83.5)**(a) 放送ネットワークの強靱化** 32.7+ 事項要求 (83.5)

民放ラジオの難聴解消支援

- ・ ラジオの難聴解消のため、中継局の整備費用の一部を補助
【主な経費】民放ラジオ難聴解消支援事業 2.1 億円

中継局等の耐災害性強化支援

- ・ 大規模災害時における中継局等からの放送継続のため、テレビやラジオの中継局等の耐災害性強化のための費用の一部を補助
【主な経費】地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業 1.8 億円

放送ネットワークの整備支援

- ・ 放送ネットワークの強靱化により、災害発生時における情報伝達を確実にするため、
① テレビ・ラジオ等の予備送信所設備等、災害対策補完送信所等、緊急地震速報設備等の整備

- ② ケーブルテレビ幹線の2ルート化等
 - ③ 地域 BWA 基地局の設置
 - ④ 自動起動ラジオの普及
に係る費用の一部を補助
- 【主な経費】放送ネットワーク整備支援事業 4.0 億円

共聴施設統合・再編促進事業

- ・ 地方の難視聴地域等において、地上デジタル放送による情報取得に必要な環境を将来に渡って確保するため、地方公共団体、ケーブルテレビ事業者等による共聴施設の統合・再編等による効率化を促進する

【主な経費】共聴施設統合・再編促進事業 6.0 億円(新規)

ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策

- ・ 平成 30 年 7 月豪雨等を踏まえ、ケーブルテレビ事業者への局舎、伝送路等の緊急点検により、局所的豪雨災害等への課題に対処するため、ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化(ケーブルテレビネットワーク光化)のための緊急対策を実施【防災・減災、国土強靱化 3 か年緊急対策関係】

【主な経費】ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業 事項要求

V 持続可能な社会基盤の確保

16 . 郵政事業のユニバーサルサービスの安定的な確保 8.2 億円

(1) ユニバーサルサービスの確保、利用者の目線に立った新しい事業展開、郵便局の利便性の向上 8.2 (5.4)

(a) 郵便局の活用の促進 0.5 (0.2)

- ・ 郵便局を国民生活の安心・安全の拠点として活用するため、利用者の目線に立った新たな事業の展開及び郵便局の利便性の向上を促進
- ・ 郵政事業の公益性及び地域性が十分に発揮されるよう、郵便局ネットワークを活用

【主な経費】郵便局活性化推進事業（郵便局×地方自治体等×ICT） 0.5 億円

(b) ユニバーサルサービスの確保 7.7 (5.2)

- ・ 改正郵政民営化法の規定を踏まえ、郵政三事業のユニバーサルサービスが着実に提供されるよう、適切に指導・監督
- ・ ユニバーサルサービスを将来にわたって安定的に確保するための制度の適切な実施及び方策の検討

【主な経費】郵政行政における適正な監督 0.6 億円

17 . 恩給の適切な支給 1,680.9 億円

(1) 恩給の適切な支給 1,680.9 (1,990.6)

(a) 受給者の生活を支える恩給の支給 1,680.9 (1,990.6)

- ・ 恩給請求について適正・迅速な処理を行うとともに、丁寧な相談対応等により受給者サービスの向上を図る
- ・ 受給者の生活を支えるため、適切な年額水準を確保

【主な経費】 恩給費 1,671.5 億円

18. 時代の変化に対応した統計の整備

837.0 億円

(1) 公的統計の信頼回復に向けた統計作成プロセスの適正化と調査実施基盤の整備

6.4 (3.0)

(a) 統計委員会機能の充実強化

1.5 (0.7)

- ・ 「公的統計の総合的品質管理を目指して」(第1次再発防止策)の枠組みの下で、BPR手法を活用した統計棚卸しを実施することで、①企画、②実査、③審査・集計、④提供・利活用の各段階における共通の視点を設定し、統計業務プロセスを改善

【主な経費】 BPR手法を用いた統計業務プロセスの分析等業務 0.1 億円

- ・ 担当各府省限りで対応が困難な事案については、統計委員会の指導の下、協力連携して対応するとともに、所管統計が少なく、統計に係る知見の乏しい府省には、技術的見地から統計幹事をサポートする体制を整備するため、統計委員会事務局に統計技術の専門家を集め、各府省に派遣する

【主な経費】 政府統計の技術的課題の解決や個別統計の品質向上に関する分析業務 0.3 億円 (新規)

【主な経費】 統計委員会による統計技術に関する専門家の派遣業務 0.1 億円 (新規)

(b) 各府省の統計作成支援のための相談・支援窓口の設置

0.4(0.0)

- ・ 各府省の統計作成やデータ収集・分析等への相談・支援窓口の整備等を行う

【主な経費】 各府省の統計作成支援のための相談・支援窓口の設置 0.3 億円 (新規)

統計調査の品質管理に関するコンプライアンス調査 0.1 億円

(c) 統計専任職員の増員

1.5(新規)

- ・ 地方公共団体が行う国の統計調査の品質管理(調査データのチェック体制強化及び統計調査員業務等の指導体制強化)等のため、地方の実査機関の要である統計専任職員を増員する

【主な経費】 統計専任職員の増員 1.5 億円 (新規)

(d) 統計調査員の確保育成支援

1.1 (1.1)

- ・ 地方公共団体との連携や民間等の知見を取り入れながら、研修の充実や統計調査員の知見の共有、新たな統計調査員の確保・育成を図る

【主な経費】 統計調査員の確保育成支援 0.3 億円

(e) 統計人材の確保・育成等

1.8 (1.1)

- ・ 各府省や地方公共団体等に向けてオンライン研修と集合研修を組み合わせることで効果的な統計研修を提供するとともに、一般向けのデータサイエンス・オンライン講座の提供や政府統計の利活用に関する実践的なセミナーの実施を通じて統計リテラシーを有した“データサイエンス力”の高い人材の育成等を図る

【主な経費】 統計人材の確保・育成等 1.8 億円

(2) 国勢調査の円滑な実施及び経済統計の改善

818.7 (101.1)

(a) 令和2年国勢調査の実施

728.7 (25.1)

- ・ 国内の人口・世帯の実態を把握するため、調査開始から100年を迎える国勢調査を着実に実施し、地域振興、経済活性化など各種行政施策その他の基礎資料を得るとともに、オンラインによる回答を更に推進し、回答のしやすさと精度の向上、記入者負担の軽減を図る

【主な経費】 国勢調査経費 728.7 億円

(b) 時代の変化をよりの確に捉える経済統計の整備 **83.2 (69.8)**

- ・ 5年に一度(次回は令和3年)実施される大規模統計調査「経済センサス-活動調査」のより確実な実施のための基盤整備や「経済構造実態調査」(令和元年に創設)及び「工業統計調査」の円滑な実施など、時代の変化をよりの確に捉える包括的な経済統計の体系的整備を推進

【主な経費】 経済センサス経費 53.4 億円
経済構造実態調査経費 23.1 億円
工業統計調査経費 4.9 億円
事業所母集団整備経費 1.8 億円

(c) 産業連関表の SUT 体系への移行及び生産物分類の策定による経済統計の改善

1.0 (0.7)

- ・ GDP 統計のベースとなる SUT(供給・使用表)を、産業連関表を経由せず、基礎統計から直接作成する「SUT 体系」へ移行することを推進

【主な経費】 産業連関表の SUT 体系への移行のための準備経費 0.7 億円(新規)
生産物分類の策定等のための調査研究 0.3 億円

(d) 家計統計の改善及び個人消費動向を捉える新たな指標の継続的開発 **5.9 (5.5)**

- ・ 家計調査におけるオンライン家計簿の機能改善や拡充を行い、報告者負担の軽減ひいては調査結果精度の向上を図るとともに、より速報性の高い消費動向指数(CTI)の継続的開発に必須となるビッグデータの実用化を促進するための取組を推進

【主な経費】 家計統計の改善 2.1 億円
個人消費動向を捉える新たな指標の開発 3.8 億円

(3) 統計を国民にとってより使いやすくすることなどを目指した統計データ等の高度化及び利用促進 **11.9 (3.5)**

- ・ セキュリティを確保しつつ高度なデータ解析を可能とする環境(オンサイト施設)で調査票情報を提供するために必要なデータセンターを整備し、社会全体における統計データの利活用を一層推進するとともに、ユーザの利便性の向上を図るため、オンサイト利用の発展・高度化を推進

【主な経費】 統計データ利活用の推進 3.1 億円

- ・ 「政府統計の総合窓口(e-Stat)」において、データ分析などが可能となる「高度利用型統計データ」の拡充を計画的に実施するとともに、統計データを高度に利活用可能とする機能を提供

【主な経費】 統計データのオープン化の推進・高度化 8.8 億円

19. 行政の業務改革の加速化

18.7 億円

(1) 政策評価等における取組を通じた EBPM の推進 **0.7 (0.9)**

- ・ 政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究によるEBPMのリーディングケースの提示
- 【主な経費】 政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究 0.7 億円

(2) 行政評価局調査機能及び行政相談機能の充実・強化 **11.5 (9.7)**

- ・ 各府省の業務の実施状況等について、政策効果や各府省の業務運営上の課題を把握・

分析し、改善方策を提示(総務省として、地方が直面する課題の解決を後押し。)

- ・ 特定課題に重点化したコンパクトな調査や、政府として早急に対応すべき課題について機動的な調査を実施
- ・ 国民及び地域のニーズに対応した調査の立案に資する情報を得るため、情報収集活動のネットワークの強化などを実施

【主な経費】行政評価・監視実施費 2.5 億円

- ・ 大災害等の緊急時に、行政相談対応をより効果的に実施(被災者に役立つ情報の迅速な提供、特別行政相談所の開設等)
- ・ 全国約 5,000 人の行政相談委員と連携し、行政相談機能を充実・強化

【主な経費】行政相談制度推進費 9.0 億円

(3) 新たな政策課題に対応するための行政の業務改革 (BPR) の推進等 6.5 (7.4)

- ・ 各府省における業務の抜本的見直しの推進。行政通則法の適正運用。独立行政法人の専門性等を活かして政策効果の最大化を図るための取組を推進

【主な経費】情報公開制度、行政不服審査制度等に係るデータベースの運用等の経費 1.4 億円
独立行政法人評価制度委員会開催等経費 0.1 億円

20. 主権者教育の推進と投票しやすい環境の一層の整備 3.7 億円

(1) 民主主義の担い手である若者に対する主権者教育の推進 1.2 (1.2)

- ・ 政治や選挙に関する教育の充実
 - ① 高校生向け副教材を作成・配布
 - ② 選挙管理委員会等が実施する出前授業や主権者教育に関する長期的計画の策定などを支援

- ・ 参加・体験型学習の促進

① 地域で開催する参加・体験型学習のイベントの実施を支援

【主な経費】参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費 1.2 億円

(2) 投票しやすい環境の一層の整備 2.5 (2.5)

- ・ 在外選挙インターネット投票の早期導入にむけた調査・検証事業

【主な経費】在外選挙人の投票環境の向上に必要な経費 2.5 億円

21. その他の主要事項 317.7 億円

(1) 政党交付金 317.7 (317.7)

- ・ 「政党助成法」に基づき法人である政党に対して交付する政党交付金

令和2年度 総務省の主な税制改正要望及び財投要求事項

1 税制改正要望

(1) 新設要望

◎5G投資促進税制 [新設：(国)所得税・法人税、(地)固定資産税]

5Gの早期展開を加速するため、5G基地局（認定された開設計画の基地局数を上回って開設されるものに限る。）及びローカル5G基地局の設備等に係る所得税・法人税の税額控除又は特別償却及び固定資産税の課税標準の特例措置を創設。

(2) 延長・拡充要望

◎地域データセンター整備促進税制 [拡充・延長：(国)法人税、(地)固定資産税]

地域のデータセンター等を整備するため、総務大臣の認定を受けた実施計画に従って電気通信設備を取得した場合の法人税の特別償却及び固定資産税の課税標準の特例措置を拡充及び延長。

◎放送ネットワーク災害対策用設備等に係る課税標準の特例措置 [延長：(地)固定資産税]

被災情報や避難情報など地域住民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、民間ラジオ放送事業者の予備送信設備等に係る固定資産税の課税標準の特例措置を延長。

◎過疎地域における事業用資産の買換えの場合の課税の特例措置 [延長：(国)所得税・法人税]

過疎地域の自立促進を図るため、過疎地域以外にある事業用資産を譲渡し、過疎地域内にある事業用資産を取得した場合の、当該譲渡による譲渡益の一部に係る所得税又は法人税の課税を繰り延べる特例措置を延長。

(3) その他

◎合併市町村における課税免除又は不均一課税等の特例措置 [未定：(地)都市計画税など]

合併市町村における不均一課税等の地方税の特例措置について、市町村の合併の特例に関する法律の期限切れに係る第32次地方制度調査会における審議等を踏まえて対応（具体的な要望内容は、今後の状況を踏まえて検討）。

(4) 備考

○ 上記のほか、他省庁主管による共同要望。

2 財投要求

◎株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)を活用した我が国企業の海外展開支援

JICTを活用し、我が国の電気通信事業、放送事業又は郵便事業等を行う者による海外展開を支援。（産業投資450億円、政府保証270億円）

「新しい日本のための優先課題推進枠」の要望

(億円)

施 策 内 容	要 望 額
I 東京一極集中の是正と地域の活性化	
地方への新しい人の流れの創出	
○ 豊かなライフスタイルの提示による地方への人の流れの創出 ・ 地方への人の流れの創出に向けた効果的広報	0.4
○ 地域との多様な関わりの創出(関係人口の創出・拡大等) ・ 関係人口創出・拡大事業	3.8
・ サテライトオフィス・マッチング支援事業	0.1
・ ふるさとワーキングホリデー推進事業	0.5
○ 都市から地方への移住・交流の推進 ・ 地域おこし協力隊の推進に要する経費	0.3
地域を支える人づくり、地域経済の活性化に向けた取組	
○ 地域の基幹産業を中心とした地域経済活性化 ・ 地域の基幹産業を中心とした地域経済活性化に向けた効果的広報	0.7
○ 地域資源を活かした地域の雇用創出と消費拡大の推進等 ・ 地域経済循環創造事業交付金	4.5
・ シェアリングエコノミー活用推進事業(後掲)(同柱非計上)	(0.4)
・ IT人材育成×サテライトオフィス誘致促進連携事業	1.2
・ 公民連携による遊休公共施設等活用推進事業	1.0
・ ロシアとの自治体間交流の促進事業	0.5
・ 中南米日系社会と国内自治体との連携促進事業	0.3
・ 民間活力を活用した新しい地域課題解決の手法や事例等に関する調査研究事業	0.2
○ 過疎対策の推進 ・ 過疎地域等自立活性化推進交付金	7.9
(うち過疎地域等自立活性化推進事業)	(1.0)
(うち過疎地域遊休施設再整備事業)	(0.6)
(うち過疎地域集落再編整備事業)	(1.3)
(うち過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業)	(5.0)
II Society5.0時代の地域社会	
Society5.0を支えるICTインフラ整備	
○ 5G・光ファイバ等の全国展開支援 ・ 高度無線環境整備推進事業	60.6
○ マイナンバーカードの普及とマイナンバー制度の利活用の促進 ・ 公的個人認証サービス利活用推進事業	1.2
○ 地域IX・CDN等を活用したローカルコンテンツ配信効率化等の促進 ・ 地域IX・CDN等を活用したローカルコンテンツ配信効率化等促進事業	11.4
・ ネット同時配信時代におけるコンテンツ権利処理円滑化事業	1.5
産業の高度化・新規産業の創出	
○ 地域課題の解決に資する5Gの活用推進 ・ 地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証	70.1
○ キャッシュレス化・情報銀行等によるデータ流通・活用の推進 ・ モバイル決済モデル推進事業	6.0
・ 情報信託機能活用促進事業	1.5
○ 量子暗号、ネットワーク高度化、AI・自然言語処理等の技術開発・標準化 ・ BS右旋帯域の再編等に係る経費	2.0
・ 高度伝送技術の標準化等によるネットワークの有効活用に関する調査研究	0.5
・ グローバル量子暗号通信網構築のための研究開発	15.3
・ 衛星通信における量子暗号技術の研究開発	3.6
・ 新たな社会インフラを担う革新的光ネットワーク技術の研究開発	11.0
・ 革新的AIネットワーク統合基盤技術の研究開発	7.0
・ 多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発	20.0
・ 高度対話エージェント技術の研究開発・実証	1.4
・ 戦略的情報通信研究開発推進事業(後掲)	
	(21.0億円の内数)

施 策 内 容	要 望 額
・ 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金	31.7
○ 多言語翻訳の普及推進	
・ 多言語翻訳の普及推進	1.2
○ ローカル10,000プロジェクト・分散型エネルギーインフラプロジェクトの推進	
・ 地域経済循環創造事業交付金(再掲)(同柱非掲上)	(4.5)
○ 競争的資金による破壊的イノベーション創出	
・ 戦略的情報通信研究開発推進事業	21.0
・ 研究開発型ICTスタートアップ支援プログラム	3.5
○ 新たな電波利用ニーズに対応するための電波利用環境の構築	
・ 仮想空間における電波模擬システム技術の高度化	30.6
海外展開・国際的な政策連携	
○ ICTインフラシステム、郵便分野、行政相談制度、消防用機器、統計等の海外展開等	
・ ICT国際競争力強化パッケージ支援事業	20.5
・ グローバルICTインフラの構築の促進に向けた諸外国との戦略的連携の推進	1.2
・ 国際消防防災フォーラムを活用した消防防災インフラシステムの海外展開の推進	0.6
・ 消防の国際協力及び国際貢献の推進に要する経費	0.0
○ 放送コンテンツ海外展開支援を通じたインバウンド拡大などの地域活性化の実現	
・ 放送コンテンツ海外展開強化事業	22.0
・ 国際見本市を通じた放送コンテンツの海外展開	2.0
豊かなライフスタイルに資する生活支援	
○ 遠隔医療や8K、AI等の医療分野への活用の推進	
・ 医療・介護・健康データ利活用基盤高度化事業	3.0
○ 4K・8K放送の推進	
・ 高度映像配信プラットフォームに関する実証	1.5
○ 他言語翻訳の普及推進(再掲)	
・ 多言語翻訳の普及推進(再掲)	(1.2)
○ シェアリングエコノミーの活用推進	
・ シェアリングエコノミー活用推進事業	0.4
○ スマートシティの推進	
・ より高度なスマートシティ実現に向けた都市OS実装支援事業	6.0
○ 情報バリアフリーの促進に向けた機器開発支援や字幕番組等の制作促進等	
・ 情報アクセシビリティ確保のための環境整備	0.8
サイバーセキュリティの強化、ICTの安心安全確保	
○ 「IoT・5Gセキュリティ総合対策」の推進	
・ ナショナルサイバートレーニングセンターの構築	15.0
・ トラストサービスの制度化に係る調査研究	0.5
・ サイバーセキュリティ情報共有推進事業	3.6
○ 安心・安全かつ適正なICT利用環境の構築	
・ インターネット上の海賊版サイト対策に係る検討経費	2.0
・ 放送コンテンツ製作取引における相談・紛争解決促進事業	0.5
デジタル・ガバメントによる行政の高度化・効率化	
○ マイナンバーカードの普及とマイナンバー制度の利活用の促進(再掲)	
・ 公的個人認証サービス利活用推進事業(再掲)	(1.2)
○ 自治体情報システム・業務プロセス等標準化、自治体クラウドの推進	
・ 自治体における情報システムの標準化に要する経費	6.3
・ 自治体行政スマートプロジェクトの実施に要する経費	1.6
・ 地方公共団体における円滑な自治体クラウド導入のための検討	0.6
・ 消防ロボットシステムの実証配備による最適化改良・量産型仕様策定(後掲)	(1.0)
○ AI等の共同開発・利用の推進・地方公共団体保有のデータ活用の推進	
・ 地域IoT実装・共同利用総合支援施策	9.7
・ 自治体AI共同開発推進事業	5.0
・ 地域オープンデータ推進事業	2.0
・ 地方公共団体の非識別加工情報の提供に係る仕組みの事業採算性の検証	2.8
○ 行政手続に関する一連の業務プロセスをデジタルで行うための仕組みの整備	
・ オンライン利用の推進に資するデジタル手続による業務効率化の検討	0.3
・ 法人共通認証基盤対応等機能の追加整備	3.4
・ 次期e-Gov設計開発経費	6.6

施 策 内 容	要 望 額
Society5.0を支える人づくり	
○ 全ての国民のSociety5.0への参加をサポートするデジタル活用支援員の推進 ・ デジタル活用支援員推進事業	3.0
○ 地域ICTクラブのカリキュラム・教材の体系化等を通じたデジタル人材育成の推進 ・ ICT人材育成・教育基盤構築事業	1.1
・ 「Society5.0時代の地方」研修等の強化	0.2
・ IT人材育成×サテライトオフィス誘致促進連携事業(再掲)(同柱非計上)	(1.2)
多様な働き方の実現	
○ 住みたい地域で豊かに暮らし、多様な働き方ができる社会の実現に資するテレワーク・サテライトオフィスの推進 ・ テレワーク普及展開推進事業	4.0
・ 地域IoT実装・共同利用総合支援施策(再掲)	(9.7億円の内数)
III 安定的な地方行財政基盤の確保	
地方の一般財源総額の確保等	
○ 地方の一般財源総額の確保と地方財政の健全化等 ・ 地方単独事業(ソフト)など決算情報の把握・分析と「見える化」の推進	0.2
2040年頃を見据えた地方行政体制の構築	
○ 地域や組織の枠を超えた連携の推進 ・ 圏域における広域連携の推進等に要する経費	2.0
○ 自治体情報システム・業務プロセス等標準化、自治体クラウドの推進(再掲) ・ 自治体における情報システムの標準化に要する経費(再掲)(同柱非掲上)	(6.3)
・ 自治体行政スマートプロジェクトの実施に要する経費(再掲)(同柱非掲上)	(1.6)
・ 地方公共団体における円滑な自治体クラウド導入のための検討(再掲)(同柱非掲上)	(0.6)
・ 消防ロボットシステムの実証配備による最適化改良・量産型仕様策定(後掲)	(1.0)
IV 防災・減災／復旧・復興	
東日本大震災等からの復興、災害に強いまちづくり等	
○ 被災地の復旧・復興業務を支援する地方公共団体職員の中長期派遣体制の整備 ・ 復旧・復興に係る中長期派遣の応援職員研修経費	0.1
○ 地方公共団体等の災害等対応能力・応援体制の強化 ・ 大規模災害時における被災市区町村への人的支援のためのシステムの円滑な運用に要する経費	0.2
大規模災害に対応した消防防災力・地域防災力の整備	
○ 緊急消防援助隊の充実・消防の広域化の推進等による消防力の強化及び火災予防対策の推進 ・ 拠点機能形成車の整備	4.0
・ 化学剤遠隔検知装置の整備	1.4
・ ドローン運用推進事業	0.1
・ 新型実火災体験型訓練施設の整備	1.5
・ 女性消防吏員の更なる活躍推進	0.8
・ 消防防災科学技術研究推進制度	1.9
・ 消防ロボットシステムの実証配備による最適化改良・量産型仕様策定(後掲)	1.0
・ 火災延焼シミュレーションの高度化に関する研究開発	0.6
・ ドローン等を活用した画像分析等による災害(土砂災害等)時の消防活動能力向上に係る研究開発	0.5
・ 迅速な救急搬送を目指した救急隊運用最適化の研究開発に要する経費	0.3
・ 地下タンクの健全性診断に係る研究開発	0.4
・ 消火活動時の殉職・受傷事故を防止するための研究開発	0.2
○ 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化 ・ 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に要する経費	7.9
災害時の情報伝達環境整備	
○ G空間情報の利活用推進(デジタルサイネージの活用等) ・ 地域防災等のためのG空間情報の利活用推進	1.5

施 策 内 容	要 望 額
○ 放送ネットワークの強靱化 ・ 放送ネットワーク整備支援事業	4.0
V 持続可能な社会基盤の確保	
郵政事業のユニバーサルサービスの安定的な確保	
○ ユニバーサルサービスの確保、利用者の目線に立った新しい事業展開、郵便局の利便性の向上 ・ 郵便局活性化推進事業(郵便局×地方自治体等×ICT)	0.5
時代の変化に対応した統計の整備	
○ 公的統計の信頼回復に向けた統計作成プロセスの適正化と調査実施基盤の整備 ・ 政府統計の技術的課題の解決や個別統計の品質向上に関する分析業務等	0.3
・ ビッグデータの利活用推進事業	0.2
・ 行政記録情報等を活用した統計の正確性向上及び充実に関する調査研究	0.3
・ 業務の改善や継続的な品質維持等のための地方統計機構の体制整備	1.5
・ 地方統計機構におけるRPA等を活用した業務の省力化に関する調査研究	0.1
・ 統計調査員の確保育成支援	0.3
・ 統計人材の確保・育成等に関する調査研究	0.2
・ 統計人材の確保・育成等	1.7
○ 国勢調査の円滑な実施及び経済統計の改善 ・ 時代の変化をよりの確に捉える経済統計の整備(事業所母集団整備)	1.8
・ 産業連関表のSUT体系への移行のための準備経費	0.7
・ 生産物分類の策定等のための調査研究	0.3
・ 家計統計の改善及び個人消費動向を捉える新たな指標の継続的開発	5.9
○ 統計を国民にとってより使いやすくすることなどを旨とした統計データ等の高度化及び利用促進 ・ 統計データ利活用の推進	3.0
・ 統計データのオープン化の推進・高度化	7.5
行政の業務改革の加速化	
○ 政策評価等における取組を通じたEBPMの推進 ・ 政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究	0.7
○ 行政評価局調査機能及び行政相談機能の充実・強化 ・ 行政評価局調査業務等の高度化・充実化事業	1.3
・ 社会の変化に対応した新たな行政相談の推進	1.5
主権者教育の推進と投票しやすい環境の一層の整備	
○ 投票しやすい環境の一層の整備 ・ 在外選挙人の投票環境の向上に必要な経費	2.5
その他の事項	
○ デジタル・ワークスタイルを実現するための環境整備 ・ 総務省LAN整備・運用等経費	15.2
合 計	523.1

(注) それぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

()は再掲・後掲の金額、合計には含めていない。